

7 農山村住民の転出・帰還行動における意思決定の構造に関する研究

A Study on Decision Making Structure of Migration in Rural Areas

片田敏孝^{*}・廣島康裕^{**}・青島縮次郎^{***}

Toshitaka Katada, Yasuhiro Hirobata and Naojiro Aoshima

The migration between urban and rural areas are caused by differences of living environment in both of them. The out-migration from rural areas is derived from dissatisfaction at living environment in rural areas. On the other hand, in-migration from urban areas is derived from some specific factors. In this paper, firstly, we have studied their factors that influence in/out-migration. Secondly, we have analysed the decision making process of the migration between urban and rural areas, based on the evaluation of living environment. Finally, we have analysed the relation between migration (choice behaviour) and their influencing factors of the process, and have examined the relation between the migration and living environment in urban and rural areas.

1. 研究の背景と目的

近年、我が国の農山村はその人口動態において、二極分化の傾向にある。すなわち、地方都市近郊の農山村では、転出者の減少、帰還者・新来者の増加などにより定住化の進展が見られる一方で、都市から遠隔の農山村では、継続的過疎化が今なお進行しているのである¹⁾。このような状況のもとでの定住施策は、地域の人口動態や特性が十分に考慮されていることに加えて、技術的に可能ならば、その施策の効果がどのような規模（施策効果による定住者の総量）、質（施策効果による定住者の構成）で実現されるのかが事前に評価・検討されていることが望ましい。しかし現に実施されている農山村での定住施策のうち、このような事前の評価に基づく検討がなされた例はない。これは、農山村における住民の転出、帰還といった施策の効果を反映する行動が農山村に特有の種々の要因に規定されており、その行動メカニズムが十分に把握されていないこと、それ故、定住施策とその効果の関係が定量的に把握できず、評価の手法が確立されていないことによる。しかしながら、地域の特性や現状の人口動態をふまえた、より一層の定住化進展の条件整備が望まれる昨今、このような評価手法の開発の必要性は高まっている。

このような観点から従来の研究を概観すると、農山村の人口動態を対象とした研究は早くから広い分野でなされており、その報告事例も多数見られる（この系統的レビューは森川²⁾に詳しい）。しかしながら本研

究のように定住施策の評価を目的とした研究事例はきわめて少ない。この中であって定井らの研究³⁾は、先駆的研究であり、住民のニーズから過疎対策の評価までを総合的に扱ったことなどにおいて、参考となるところが多い。しかし、この研究が対象とする住民の移動形態は挙家離村であり、今日のような多様な行動形態の中にあって、それは限られた移動様式であると言えよう。そこで本研究では、以上のような農山村の今日の状況をふまえ、農山村における転出・帰還行動の行動メカニズムの把握とそれに基づく定住施策の評価手法の開発を最終的な目標としている。そして本稿においては、まずその基礎的指針を得るため、住民の転出・帰還行動の意思決定の構造を個人属性との関連で詳細に分析することを目的とする。

2. 分析対象地域と調査の概要

(1) 分析対象地域の概要

本研究の分析対象である愛知県南設楽郡鳳来町は、東三河山間地域の最南部に位置し(図一 参照)、豊橋市などの平野部都市域と接した典型的な都市近郊型の農山村である。また当地域では、図一 2 に示すように、近年人口が横ばいに推移し始めており、定住化の進展が見られている。この主な要因は、道路整備の進展にある⁴⁾、これが既流出者の農山村帰還・都市域通勤を可能にしているのである(図一 2 参照)。このように、過疎進行期から定住化の進展期へと移行を遂げている最中にある鳳来町は、多様な行動形態の見られることに

* 正会員 豊橋技術科学大学大学院システム情報工学専攻 (Toyohashi University of Technology)

** 正会員 豊橋技術科学大学建設工学系 (Toyohashi University of Technology)

*** 正会員 群馬大学工学部建設工学科 (Gunma University)

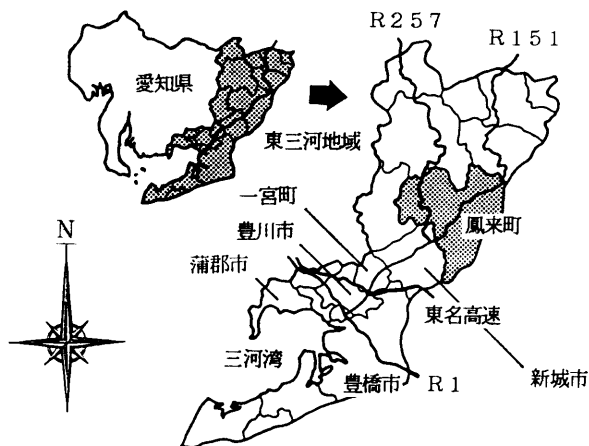


図-1 分析対象地域（鳳来町）の位置

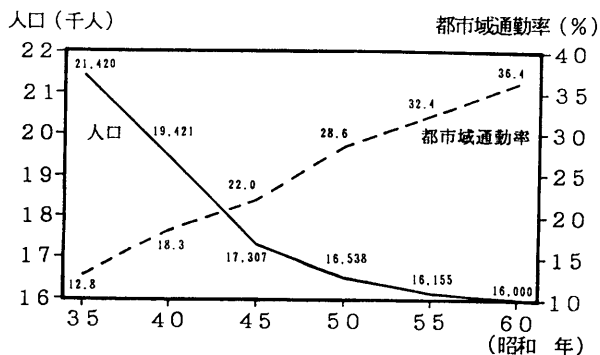


図-2 鳳来町における人口及び都市域通勤率の経年変化

いて、分析対象として適した地域であると判断される。

(2) 調査の概要

本研究で分析の対象とする行動は、農山村住民の転出・帰還行動である。したがって調査分析の対象者は、現在の居住地にかかわらず農山村(鳳来町)の出身者全体となる。よって調査は、鳳来町内居住者、鳳来町外居住者(以後、町内居住者調査、町外居住者調査と呼ぶ)の両者を対象とすることになる。しかしながら、本研究では転出・帰還に至る意思決定の構造を生活関連の諸環境との関わりで分析することを目的としているため、縁事による移動の多い女性や非就業者については直接的な分析対象から除外している。調査の内容は、昭和40年1月1日から昭和60年1月1日までの5年間隔、5時点の居住地とその関連事項、その時々個人の属性、および現住地現時点での生活環境水準の満足度である。なお、町外居住者調査では、現住地からみた鳳来町的生活環境水準満足度も併せて調査した(調査諸元については表-1にまとめて示した)。調査項目のうち、各年居住地は、移動の履歴を捉えるために設定した問であるが、このようなデータに類するものとして、官公庁の刊行する転出入届出票の集計表⁵⁾がある。しかしながらこれらのデータは、あくまで届出ベースであることから必

表-1 アンケート調査の概要

	A: 鳳来町内居住者調査	B: 鳳来町外居住者調査
アンケート対象者	鳳来町選挙人名簿より男性について無作為抽出	A調査より得た町外居住者リストに基づき男性全数抽出
調査年月日	1988年10月5日	1988年12月20日
配布数	1500	527
配布・回収の方法	鳳来町各地区の行政駐在員により訪問配布、その後行脚配達により回答依頼を2回実施、回収は郵送方式	郵送配布・回収
回収数	786	199
回収率	52.4%	37.8%

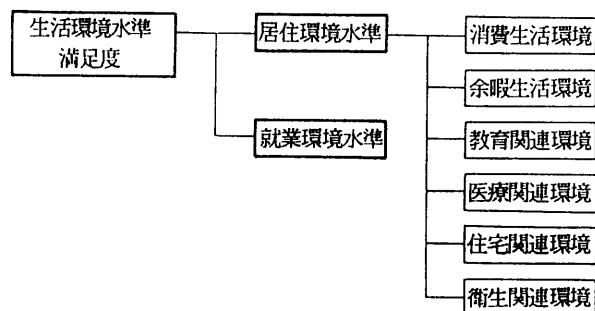


図-3 生活環境水準の評価構造

ずしも実態を捉えておらず、ごく一時的な短期間の転出入も含まれることなどにおいて、本研究で対象とする転出・帰還行動の分析には必ずしも適していない。したがって、このような研究においては本調査のようなデータの収集が、独自に必要なのである。

3. 生活環境に対する農山村住民の評価構造

農山村から都市域への転出行動は、基本的には農山村の相対的な生活環境水準の低さに起因する。つまり、転出行動の意思決定に至る意向形成の過程には、農山村における生活環境の不満が支配的な要因として作用することが容易に予想されるのである。一方、帰還行動における意向形成においても、行動の直接的な動機は親の扶養、家産の継承に見られることが多いが、このような場合でも、農山村の生活環境に対する不満が少なくとも許容の範囲にあることが前提となるため、転出・帰還行動の意向形成の構造の分析は、生活環境水準の評価構造の分析により行うことができる。また、生活環境の評価は年齢階層などの個人属性に応じて異なることは勿論のこと、町内居住者か町外居住者かに応じて異なることが予想されるため、この分析は個人属性別、現住地別に行う必要があると思われる。

本章ではこのような考えに基づき、生活環境の評価構造を、町内居住者調査、町外居住者調査の満足度データを用いて、個人属性別、町内外別に分析している。なお、本研究においては生活環境の評価の構成を図一

表-2 生活・居住・就業の各環境評価の分散分析結果

	個人属性	生活環境水準満足度			居住環境水準満足度			就業環境水準満足度		
		平均値	自由度	F値	平均値	自由度	F値	平均値	自由度	F値
鳳来町内居住者 鳳来町評価	年齢階層	3.41	4	7.482**	3.32	4	6.104**	3.95	4	2.519*
	学歴		2	5.762**		2	6.139**		2	4.790**
	居住集落		1	4.896*		1	9.377**		1	0.011
鳳来町外居住者 鳳来町評価	年齢階層	3.62	4	0.904	3.51	4	1.828	4.20	4	0.456
	学歴		2	0.285		2	0.357		2	0.690
	居住集落		1	0.000		1	0.000		1	0.000
鳳来町外居住者 現住地評価	年齢階層	2.59	4	1.529	2.64	4	0.308	2.78	4	3.184*
	学歴		2	3.095*		2	1.270		2	1.196

**：有意水準1%で有意 *：有意水準5%で有意

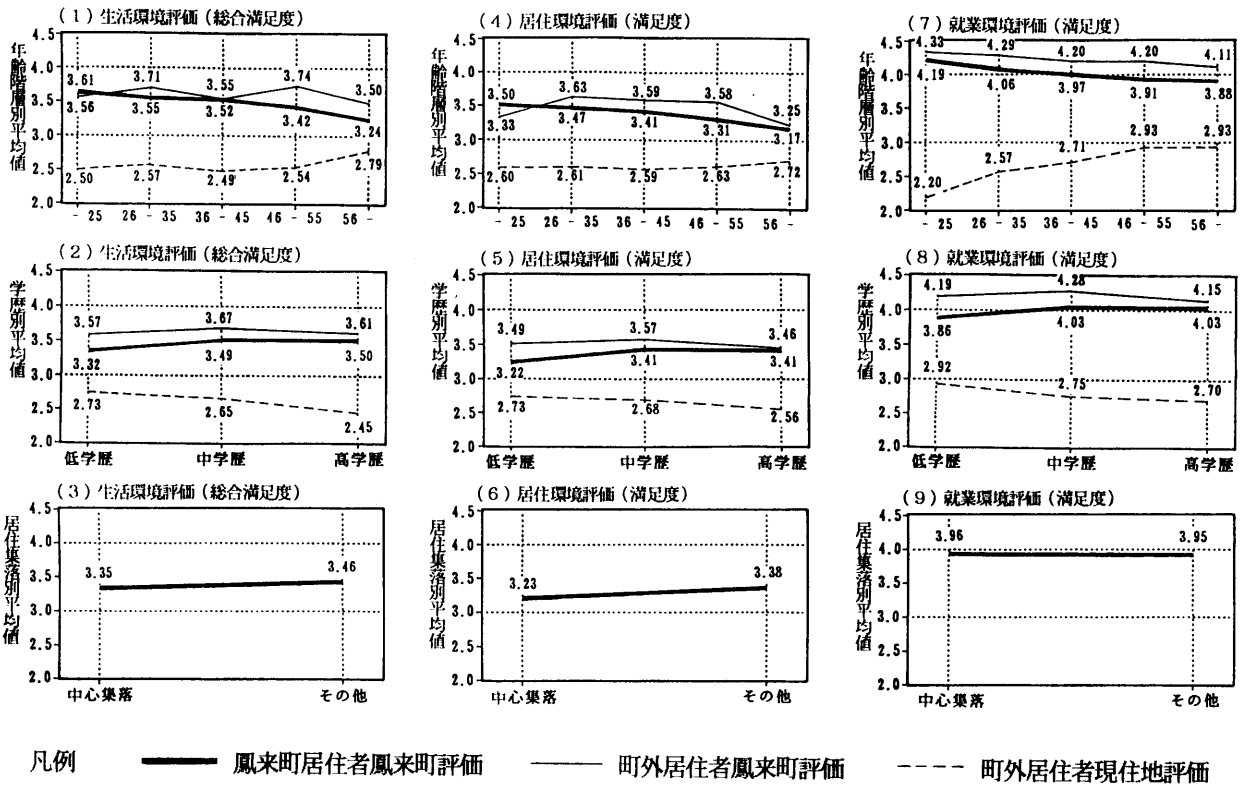


図-4 生活、居住、就業の各環境評価の属性別平均値

3のように仮定し、居住環境の評価の構成については実際の施策と対応のとれるような項目を選定した。なお、各評価の値については、1:大変満足から5:大変不満までの5段階評価に基づき算定しているため、値が大きいほど不満が強いことに注意されたい。

生活環境水準、およびそれを構成する居住、就業の各環境水準に対する評価値の平均値を、個人属性別(年齢、学歴、居住集落)に見たのが図-4の各図である。この各図は、鳳来町居住者の鳳来町評価、町外居住者の町外からみた鳳来町評価、町外居住者の現住地評価の各平均値が示されている。また、これら評価値の平均値に関する分散分析の結果を表-2に示すが、この結果によれば各属性別の満足度の平均値には有意な差が認められ、これらの属性別に分析を行うことは統計的

に意味がある。

図-4の各図から判ることは、鳳来町の生活環境水準、およびそれを構成する居住、就業の各環境水準に対する町外居住者の評価は、年齢階層、学歴の各カテゴリーにおいて、2例(年齢階層25歳以下の生活、居住の各環境水準)を除き、いずれも町内居住者の評価より低く、転出後の現住地で高い満足度水準を得ていることから、鳳来町の各環境に対する不満が転出を促し、転出によりその不満を解消した形跡が明らかに読み取れる。また、年齢階層別に見ると、各環境水準評価は、年齢が高くなるほど鳳来町を高く評価し、都市(現住地)を低く評価する傾向がある。これらの傾向は、年齢に応じて諸環境に対する嗜好が異なること、若青年層ほど、都市と農山村の生活環境水準評価値の相対

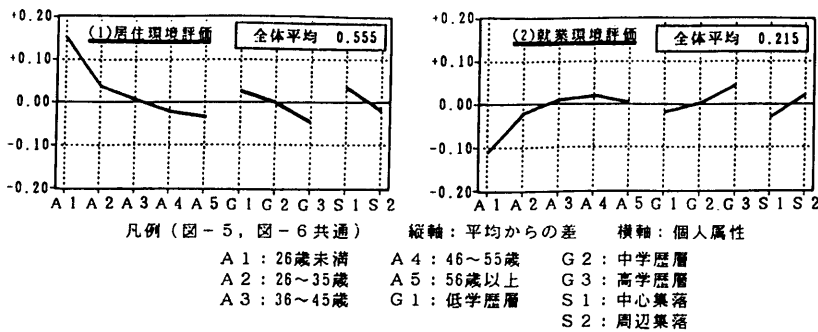


図-5 生活環境評価の属性別パラメータ

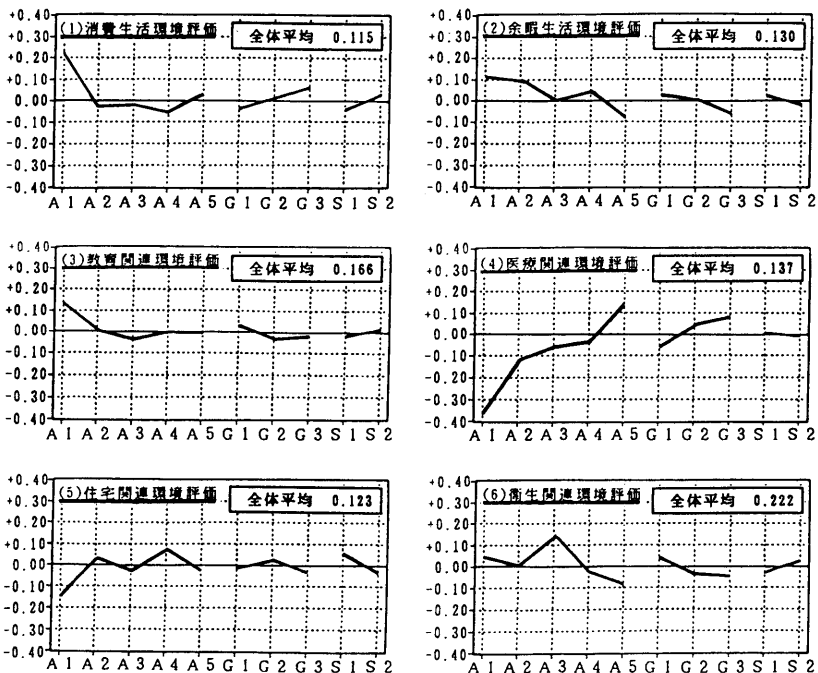


図-6 居住環境評価の属性別パラメータ

なお、この分析は推定パラメータの数が多くなることから、データ量の多い鳳来町居住者のみを対象としている。この結果を、生活環境評価については図-5に、居住環境評価については図-6に示す。これらの図は、各説明変数について、各個人属性カテゴリに対応するパラメータとその重み付き全体平均との差を示したものであり、属性間・カテゴリ間の比較検討が可能である。この結果から、生活環境評価における居住環境の重み(全体平均:0.555)は、就業環境の重み(全体平均:0.215)に比べて平均的に高いこと、パラメータの全体平均からの差を属性別にみると、若年層、低学歴者、中心集落居住者ほど居住環境に対する重みが大きいことなど、個人属性に応じて生活環境評価の構造が顕著に異なることが明らかに読み取れる。また、居住環境評価に対する推定パラメータからは、居住環境の評価に対する影響は、平均的には衛生(下水道整備)、教育、医療などが大きい、個人属性により相当の違いがあり、属性間で居住環境に対する評価構造が明らかに異なることがわかる。例えば年齢階層別では、若青年層で消費、余暇、衛生の重みが、高齢者で医療などの重みが大きく、定住施策としてのこれ

の格差が大きく(それ故、転出意向はより高い)、加齢とともにその格差が小さくなる傾向があることを示しており、当地域の転出、帰還行動の実態を調査した筆者らの既往の研究⁴⁾の結果とも合致する。

次に、生活環境評価、居住環境評価のそれぞれに対して、個人属性別に説明変数の重みを求めるため、(1)式に示すダミーパラメータを導入した重回帰分析を行

$$\Lambda_{in}^i = \sum_j \sum_k a_{j,k}^i \delta_{j,k,n} \quad (1)$$

- Λ_{in}^i : 個人 n の説明変数 i の係数
- $a_{j,k}^i$: 説明変数 i に対する、個人属性 j 、カテゴリ k のパラメータ
- $\delta_{j,k,n}$: 個人 n が属性 j 、カテゴリ k に属すれば1、それ以外なら0の値をとるダミー変数

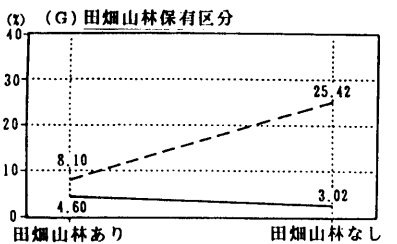
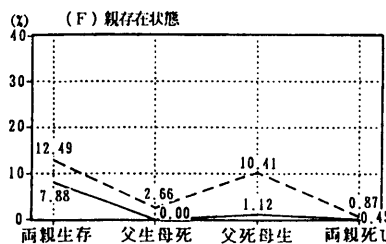
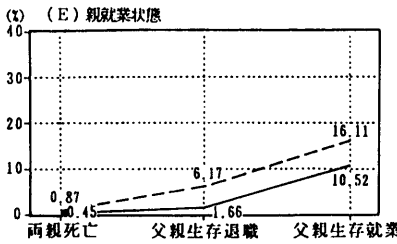
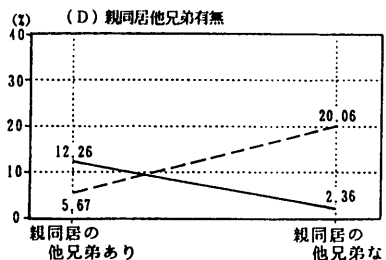
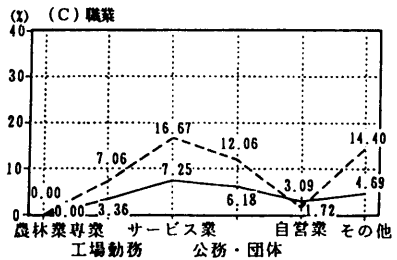
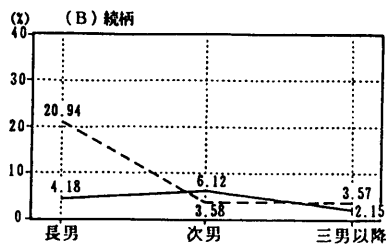
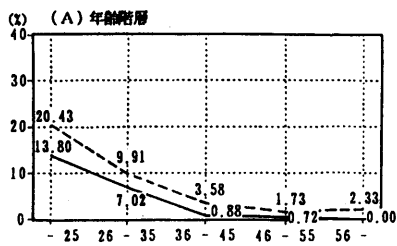
った。このような分析手法を用いた理由は、通常行われる属性別の重回帰分析では、各パラメータの比較・解釈は同一属性内に限定され、そこで得られる情報のほとんどは本研究で用いた分析手法で得られるためである。

らの環境整備がもたらす効果は、属性に応じて異なることを明確に示す結果が得られた。

4. 転出・帰還行動の行動規定要因

3. では、農山村住民の生活環境に対する不満意識の分析を通じ、転出・帰還の意向形成について分析を行った。ここでは、これらの意向の顕在化過程を、調査に基づく各個人の行動履歴、およびその時点ごとの個人属性との関連で分析する。なお、ここでの分析データは、町内居住者調査、町外居住者調査から得られた各行動履歴を合わせて用いるが、両調査から得られるデータは、調査時点での居住地選択に対するチョイススペーストサンプリングであるため、これを補正するための重みを算定する必要がある。本研究に用いるデータについてこれを算定したところ、町外居住者データに対し $w = 3.5$ という重みが算定された。

分析にはいる前に、ここでの転出者、帰還者の定義



凡例 ———: 転出率 - - - : 帰還率
縦軸: 転出率・帰還率

図-7 属性別転出率・帰還率

い。これより転出入といった移動は、35歳前後以下の若い層がその大半を占めていることがわかる。次に続柄(B)について見てみると、長男の帰還率がひとときわ高いことが目につく。これは、家の継承（家産の継承、親の扶養）の義務が今日になってもなお長男に委ねられることに起因しているものと思われ、これが転出、帰還に対して行動を制限する働きをしたためと考えられる。これを裏付けるため、親に関する諸状態、不動産の保有状況と、転出率、帰還率の関係について考察を進めることとする。

(D)は親と同居する他の兄弟が存在するか否かと、転出率、帰還率との関連を見たものである。既に親と同居する兄弟がいる場合は転出率が高く、逆に帰還率は低い。これは、続柄との関係から考察すると、長男と家の継承者は高い相関関係にあることが予想され、家の継承者が長男に対応した結果、長男の帰還率、非長男の転出率が高くなっているものと理解できる。(F)は、親の存在状態との関係を見たものである。この図では、転出率、帰還率とも”両親生存”

を行っておく。ここでの転出者とは、2時点間において、前の時点が鳳来町、後の時点が鳳来町外に居住地を選択しているものを、また帰還者とは、前が鳳来町外、後が鳳来町に居住地を選択しているものを言う。この定義にしたがって、各個人属性別の転出率、帰還率を算定し、図-7の各図に示した。ここにおいて転出率、帰還率は、 $\text{転出率} = \frac{\text{転出者}}{\text{転出者} + \text{非転出者}}$ 、 $\text{帰還率} = \frac{\text{帰還者}}{\text{帰還者} + \text{非帰還者}}$ 、と定義され、4組の時点間でそれぞれ算定したが、属性によってはいくつかのカテゴリーでデータ件数が少なくなるため、4組の算定結果を平均した値を図示することとした。また、これらの値は、5年間という期間のもとで転出率、帰還率が定義されているため、この間に含まれてしまうほど短期の転出、帰還は値に反映されない反面、ごく短期の転出であっても時点をまたぐ移動があった時は値に反映されるという特性があることを念頭に置いておく必要がある。

図-7をまず年齢階層[図-7(A)参照、以下(A)と略す]について見てみると、転出率、帰還率のいずれも25歳以下が高く、続いて26歳以上35歳以下の率が高

い。これは、年齢との相関が高いことによると理解されるが、この図において重要なことは、”父生母死”、”父死母生”における帰還率の相違である。これは、母親より父親が亡くなった時点で、家の継承が生じやすい現実を如実に反映した結果と理解される。

次に、田畑山林の保有状況との関連について見たのが(G)である。この結果は、田畑山林保有者ほど帰還率が低いといった、筆者らの予想と異なるものとなった。これは、鳳来町における田畑山林保有率がそれをごくわずかでも保有している者まで含めると著しく高く、非保有者が例外的な存在になることに起因するものと考えられる。すなわち、田畑山林の非保有者の少ないサンプルの中で帰還者のサンプルに偏りが生じ、このような結果になったものと思われる。以上、転出率、帰還率と個人属性の関連について分析を行ったが、これをまとめると、3.で述べた農山村住民の転出・帰還の意向が実際の行動として顕在化する過程においては、家産の継承、親の扶養が行動制限要因として作用し、その制限の程度や構造は続柄などの個人属性のみならず、他兄弟の継承状態、親の存在状態に応じて異なる

表-3 転出者・帰還者の従業地、世帯構成、就業の変化率

	変化の有無	転出者	非転出者	帰還者	非帰還者
従業地	有り	35.5	191	85	154
	無し	22.5	1096	25	841.5
	変化率(%)	61.21	14.84	77.27	15.17
職業	有り	16	74	31.5	52.5
	無し	42	1213	78.5	943
	変化率(%)	27.59	5.75	28.64	5.27
世帯構成	有り	55	291	102	309
	無し	3	997	8	686.5
	変化率(%)	94.83	22.59	92.73	31.01

っていることが明らかとなった。

次に、転出・帰還行動の際に同時にとられる他の行動について考察をする。表-3は、転出時、帰還時における従業地変化率、職業変化率、世帯構成変化率を見たものである。この表によれば、転出・帰還行動を行う際には、行わない場合に比べ、いずれの行動も高い変化率を示しており、農山村住民の移動が単に居住地のみを変更する行為にとどまらず、同時に従業地や世帯構成までも変化させる行為となることを示している。これは農山村における転出・帰還行動が日常生活行動圏を越えた広域的な領域で行われていることによるものと思われるが、このような視点から、特に注目されることは、転出時、帰還時の従業地の変化率がいずれも高いことである。一般に農山村において就業の機会を創出することは定住化の促進施策として有効であることが知られているが、この結果は農山村において就業の機会を創出することは、従業地の変化を伴う転出を抑制し、都市から農山村に従業地を変えつつ帰還する行動を促すことを示しており、定住化の進展施策として就業機会の創出が有効であることを裏付けたものとなった。

5. まとめ

本研究では、農山村における定住施策の評価手法の開発を最終目標に掲げ、その基礎的指針を得るための種々の分析を愛知県南設楽郡鳳来町を対象に行った。ここではまず、定住施策の効果は、農山村住民の転出・帰還行動に反映されるとの認識に立ち、転出・帰還行動の行動メカニズムを行動意向の形成過程とその顕在化過程に大きく分けて分析を行った。まず、転出・帰還行動の意向形成の分析では、農山村の生活環境水準の都市に対する相対的な関係が、住民の意識に影響を与え、これが転出・帰還意向へと転換していくとの仮定のもとで、生活環境の評価構造の分析を個人属性別に行った。この結果、以下に示すことがわかった。
①いずれの個人属性においても転出した住民は、現鳳

来町居住者より鳳来町の生活環境に対する不満意識が高く、転出することでその不満を解消している実態が明らかにされた。②年齢階層別にみた鳳来町の生活環境評価は、年齢が高いほど高く評価し、都市域に対する評価はこれと全く逆の評価になっていることがわかった。③鳳来町の就業環境に対する不満は、居住環境の不満以上に強いものの、鳳来町の総合的な生活環境の不満意識の形成においては、居住環境に対する不満の方がより支配的となっていること、この傾向は年齢が低いほどより顕著であることが明らかにされた。④居住環境の不満意識を構成する要因の重みは、個人属性により異なっており、定住施策による効果の発生は施策の種類により属性間で異なるものと考えられる。

また、転出・帰還の意向の顕在化過程の分析では、①農山村住民の転出・帰還行動には、農山村に特有の行動制限（家産の継承、親の扶養）が働き、その制限の程度や構造は個人属性、家族の状態などに依りて異なることが明らかにされた。また、②転出・帰還行動により居住地の変更を行う際には、同時に従業地、世帯構成の変化も生じる実態が明かにされた。

今後の課題は、鳳来町で得られたこれらの知見が農山村に一般的に言えることなのかを、他地域の調査分析をふまえて確認すること、そのうえで、本研究の成果をふまえた定住施策の評価モデルの構築を行い、定住施策の評価手法を確立することにあると考えている。

なお、本研究に関わる調査の実施に際しては、鳳来町企画課の多大な御協力を賜ることができた。また、本稿の作成においては、豊橋技術科学大学交通計画研究室の学生諸氏に協力していただいた。これらの方に感謝の意を表する。

【参考文献】

- 1) 国土庁地方振興局過疎対策室監修(1989)：過疎対策の現況
- 2) 森川 稔(1986)：農山村における人の帰還と新来に関する環境計画学的研究，学位論文
- 3) 定井善明・森谷久吉・近藤博士(1978)：住民のニーズに基づく過疎対策に関する研究，「土木学会論文報告集」第277号，pp.105～pp.112
- 4) 青島縮次郎・片田敏孝・越野実雄・加藤慎一(1987)：農山村における都市近郊型定住の進展とその特質に関する実証的研究，－愛知県東三河山間地域を事例として－，「日本都市計画学会学術研究論文集」第22号，PP.319～PP.324
- 5) 愛知県企画部統計課：「あいちの人口」市区町村別推計人口と世帯数（年報），昭和56年～昭和60年